



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-304-8210

定時株主総会開催予定日 2019年6月15日

配当支払開始予定日

2019年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,884	6.2	309	20.0	343	17.9	221	20.5
2018年3月期	8,365	4.5	386	7.2	418	8.3	278	3.4

(注) 包括利益 2019年3月期 234百万円 (14.1%) 2018年3月期 273百万円 (0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.74		6.8	6.2	3.5
2018年3月期	68.82		9.1	8.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,852	3,335	57.0	823.07
2018年3月期	5,245	3,161	60.3	780.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,335百万円 2018年3月期 3,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	259	459	389	1,223
2018年3月期	78	438	253	1,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	60	21.8	1.9
2019年3月期		0.00		13.00	13.00	52	23.7	1.6
2020年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		22.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,580	8.3	177	70.6	183	54.4	122	51.4	30.10
通期	9,300	4.7	385	24.6	405	18.1	275	24.4	67.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,060,360 株	2018年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	2019年3月期	7,257 株	2018年3月期	7,257 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,053,103 株	2018年3月期	4,053,103 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,078	7.2	133	34.1	210	27.1	150	27.6
2018年3月期	6,601	4.4	202	9.1	289	5.9	208	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	37.22	
2018年3月期	51.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	5,189		2,642		50.9	652.07		
2018年3月期	4,651		2,538		54.6	626.40		

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,642百万円 2018年3月期 2,538百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,680	10.2	166	80.2	129	62.3	円 銭
通期	7,450	5.3	280	32.9	206	36.6	31.83
							50.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	8,365百万円	8,884百万円	—	6.2%
営業利益	386百万円	309百万円	3.5%	△20.0%
経常利益	418百万円	343百万円	3.9%	△17.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	278百万円	221百万円	2.5%	△20.5%
1株当たり当期純利益	68円82銭	54円74銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、国内企業の収益改善が高水準で継続し、それに伴い、設備投資や生産が増加したことなどを背景とする雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどがあり、緩やかに回復しながら推移いたしました。しかし、海外では、米国、欧州各国においては景気回復傾向ではあるものの、アジア経済の減速傾向が懸念されております。さらに各国の通商政策による貿易摩擦などの影響による景気下振れリスク、政策動向による不確実性、金融市場の下振れリスクもあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し、住宅取得に対する諸施策の継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利の推移などの背景がありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、戸建住宅向けの各種工事件数の低調な推移はあったものの、個人消費者からの中規模リフォーム件数の増加、中古マンションのリノベーション物件の販売件数の増加、大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数の増加、事業用の太陽光発電システム設置工事件数の増加、ビル・マンションの内装改修を伴う外壁補修などの大規模改修工事的増加があり、業績は伸長いたしました。しかし、利益面では、本社事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,884百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は309百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は343百万円(前年同期比17.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	5,493百万円	5,932百万円	8.0%
住宅等サービス事業	1,123百万円	1,147百万円	2.1%
ビルメンテナンス事業	1,748百万円	1,805百万円	3.2%
合計	8,365百万円	8,884百万円	6.2%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	300百万円	324百万円	7.8%
住宅等サービス事業	127百万円	149百万円	16.9%
ビルメンテナンス事業	159百万円	145百万円	△8.6%
消去又は全社	△201百万円	△309百万円	—
合計	386百万円	309百万円	△20.0%

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数の増加、また、既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数が増加いたしました。さらに、事業用の太陽光発電システム設置工事の件数も増加したことから、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,126百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築や不動産販売を含めた各種建設物のリフォームや改修・修繕工事を中心としております。集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数は低調に推移いたしました。個人消費者からの中規模リフォーム件数や中古マンションのリノベーション物件の販売件数が増加、ビル・マンションの内装改修などの大規模改修工事が増加したことから、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は2,797百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。戸建住宅向けの防水工事の件数が減少しておりますが、中規模建設物に対する改修案件に加えて、ビル・マンションの外壁補修などの大規模改修工事が増加しており、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は2,009百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は5,932百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益324百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。新規のシロアリ対策の件数が増加いたしました。また、床下環境改善の防湿商品の販売にも注力し、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,147百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は149百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。窓、外壁清掃に加えて、床清掃の強化を継続していることで首都圏での受注が増加、また、清掃管理サービスを提供している建設物に対するメンテナンス工事の受注も増加しており、業績は伸長いたしました。しかし、業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,805百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は145百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、232百万円増加し、当連結会計年度には3,141百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加189百万円、たな卸資産の増加123百万円があったものの、売掛債権の減少70百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、374百万円増加し、当連結会計年度には2,710百万円(前連結会計年度比16.0%増)となりました。これは、主に本社新社屋の建設、三河地区での事務所建設などの有形固定資産の増加455百万円があったものの、減価償却による減少111百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、606百万円増加し、5,852百万円(前連結会計年度比11.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、77百万円増加し、当連結会計年度には1,661百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加70百万円、短期借入金の実施による増加50百万円があったものの、買掛債務の減少18百万円、未払法人税等の減少15百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、355百万円増加し、当連結会計年度には854百万円(前連結会計年度比71.2%増)となりました。これは、主に長期借入金の増加329百万円、退職給付に係る負債の増加28百万円があったものの、長期未払金の減少11百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、432百万円増加し、2,516百万円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、174百万円増加し、当連結会計年度には3,335百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加161百万円、その他有価証券評価差額金の増加12百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、823円07銭となり、また、自己資本比率は、57.0%(前連結会計年度は60.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	78百万円	259百万円	228.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438百万円	△459百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	253百万円	389百万円	53.7%
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△105百万円	189百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,034百万円	1,224百万円	18.3%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、189百万円増加(前連結会計年度末は105百万円減少)し、当連結会計年度には1,224百万円(前連結会計年度末は1,034百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、259百万円(前連結会計年度は78百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益313百万円に加えて、減価償却費111百万円、売掛債権の減少による資金の増加70百万円、減損損失23百万円があったものの、法人税等の支払額150百万円、たな卸資産の増加による資金の減少123百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、459百万円(前連結会計年度は438百万円の減少)となりました。これは、主に本社新社屋、三河地区の事務所建設など有形固定資産の取得による支出455百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、389百万円(前連結会計年度は253百万円の増加)となりました。これは、長期借入による収入400百万円、短期借入の実施による資金の増加50百万円があったものの、配当金の支払額60百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	61.3	61.0	64.1	60.3	57.0
時価ベースの自己資本比率	36.0	34.6	36.6	50.5	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.2	0.3	4.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	200.0	433.5	583.2	72.2	80.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

	2020年3月期	対売上高比率	増減率
連結売上高	9,300百万円	—	4.7%
連結営業利益	385百万円	4.1%	24.6%
連結経常利益	405百万円	4.4%	18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	275百万円	3.0%	24.4%

日本の景気動向は、雇用、所得環境の改善が緩やかに継続しており、東京オリンピックの開催も控え、概ね回復傾向で推移するものと予想されています。一方、年金等高まる支出に対し、財政問題は解決の見通しがついておらず、米国、中国、北朝鮮の動向とともに日本経済への大きな不安要素となっています。そうした中、住宅・建設業界では、消費税増税が、業績に影響を及ぼすものと考えられますが、さほど大きくなく、短期的なものと予想しています。むしろ少子高齢化という構造的な問題から引き起こされる様々な影響が大きく、人手不足、空き家の増加等、ここ数年の間にさらに顕在化してくるものと考えられます。また、利用可能な建設ストックは、着実に増加しており、老朽化したストックの再生需要は多くあり、日本の建設業界も新築からストックが主流の時代へと着実に移行しております。

当社グループは、このような状況下で、従来行っている新築戸建住宅向けの事業も継続しつつ、既存住宅、既存建設物向けの事業をさらに強化してまいります。大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社から、新築、既築を問わず、当社が得意とする専門工事分野の安定した受注を図るとともに、総合的なメンテナンス、改修、リニューアルの受注が増やせるように、提案能力や施工能力の強化に努めてまいります。また、戸建住宅に加えて、集合住宅、商業施設、ビル、工場といった建設物での受注を増加させていますが、さらに人材の確保にも努め、戸建住宅以外の売上拡大に努めてまいります。また、不動産を再販するビジネスをさらに増加させるため、中古不動産の仕入れ業務の強化と付加価値を高めることのできるリノベーションに注力し、請負によるリフォーム事業も含め、デザイン力、企画力の強化に努めてまいります。また、個人消費者に直接販売するために展開しているリフォームショップ「デアール」、新築注文・分譲住宅「セブンハウス」の営業強化にさらに努め、中古不動産の販売とも連携し、知名度を高めていける施策をとってまいります。

建設業界では、人手不足が大きな問題となっており、当社グループにおいても、ビルメンテナンス事業も含め、施工スタッフ、営業・管理スタッフとも不足している状況が続いています。多様な人材が、より能力を高め、効率よく働けるよう教育やITの活用などに努めるとともに、働きやすく、やりがいの持てる職場になるよう環境整備に努め、社員が長く健康的に働けるように社員の健康増進対策も行ってまいります。昨年度は三河営業所の建替え、新本社事務所への転居を行い、社員増に対応するとともに効率的な業務運営のできる体制づくりへの投資を行ってまいりました。今年度も手狭になっている営業所の転居を進め、より強固な体制づくりに尽力いたします。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益385百万円、経常利益405百万円、親会社株主に帰属する当期純利益275百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき13円の予定であります。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,412	1,257,808
受取手形及び売掛金	1,172,126	1,101,348
たな卸資産	575,598	698,811
その他	97,832	89,032
貸倒引当金	△5,393	△5,656
流動資産合計	2,908,576	3,141,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	822,153	1,103,374
減価償却累計額	△280,033	△202,337
建物及び構築物（純額）	542,120	901,036
機械装置及び運搬具	18,956	18,255
減価償却累計額	△15,888	△14,299
機械装置及び運搬具（純額）	3,067	3,955
土地	1,390,000	1,373,677
建設仮勘定	25,989	
その他	67,245	48,131
減価償却累計額	△60,945	△37,055
その他（純額）	6,300	11,075
有形固定資産合計	1,967,478	2,289,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,672	2,043
その他	6,650	7,565
無形固定資産合計	9,322	9,609
投資その他の資産		
投資有価証券	76,908	88,111
繰延税金資産	153,845	191,687
その他	129,637	132,114
貸倒引当金	△410	△400
投資その他の資産合計	359,981	411,513
固定資産合計	2,336,782	2,710,868
資産合計	5,245,359	5,852,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,450	735,821
短期借入金	360,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	-	70,392
未払法人税等	83,322	67,567
賞与引当金	93,335	100,630
完成工事補償引当金	31,400	31,600
その他	261,857	245,980
流動負債合計	1,584,365	1,661,990
固定負債		
長期借入金	-	329,608
退職給付に係る負債	340,686	369,589
長期未払金	21,660	9,840
その他	136,669	145,206
固定負債合計	499,016	854,243
負債合計	2,083,381	2,516,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,805,800	2,966,876
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	3,135,801	3,296,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,175	39,101
その他の包括利益累計額合計	26,175	39,101
純資産合計	3,161,977	3,335,978
負債純資産合計	5,245,359	5,852,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,365,933	8,884,816
売上原価	6,233,999	6,652,664
売上総利益	2,131,934	2,232,152
販売費及び一般管理費	1,745,161	1,922,555
営業利益	386,772	309,597
営業外収益		
受取利息	57	26
受取配当金	1,400	1,551
受取保険金	12,692	15,970
受取手数料	4,591	5,430
受取賃貸料	14,288	13,995
物品売却益	1,832	1,012
助成金収入	935	866
その他	2,962	5,640
営業外収益合計	38,761	44,493
営業外費用		
支払利息	966	3,118
賃貸費用	4,909	6,651
その他	802	624
営業外費用合計	6,678	10,394
経常利益	418,855	343,696
特別損失		
固定資産除却損	7,225	-
減損損失	2,393	23,362
投資有価証券評価損	-	7,169
特別損失合計	9,618	30,531
税金等調整前当期純利益	409,236	313,164
法人税、住民税及び事業税	143,149	134,581
法人税等調整額	△12,473	△43,288
法人税等合計	130,675	91,292
当期純利益	278,560	221,872
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△393	-
親会社株主に帰属する当期純利益	278,954	221,872

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	278,560	221,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,243	12,925
その他の包括利益合計	△5,243	12,925
包括利益	273,316	234,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,710	234,797
非支配株主に係る包括利益	△393	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,583,589	△1,883	2,913,591
当期変動額					
剰余金の配当			△56,743		△56,743
親会社株主に帰属する当期純利益			278,954		278,954
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	222,210	—	222,210
当期末残高	186,072	145,813	2,805,800	△1,883	3,135,801

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,419	31,419	393	2,945,404
当期変動額				
剰余金の配当				△56,743
親会社株主に帰属する当期純利益				278,954
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,243	△5,243	△393	△5,637
当期変動額合計	△5,243	△5,243	△393	216,573
当期末残高	26,175	26,175	—	3,161,977

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,805,800	△1,883	3,135,801
当期変動額					
剰余金の配当			△60,796		△60,796
親会社株主に帰属する当期純利益			221,872		221,872
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	161,075	—	161,075
当期末残高	186,072	145,813	2,966,876	△1,883	3,135,801

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,175	26,175	3,161,977
当期変動額			
剰余金の配当			△60,796
親会社株主に帰属する当期純利益			221,872
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,925	12,925	12,925
当期変動額合計	12,925	12,925	174,001
当期末残高	39,101	39,101	3,335,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,236	313,164
減価償却費	26,594	111,269
減損損失	2,393	23,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,053	253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	7,295
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,857	28,902
受取利息及び受取配当金	△1,458	△1,577
支払利息	966	3,118
有形固定資産除却損	7,225	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,106	70,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,351	△123,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,489	△18,629
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,169
その他	△24,552	△10,509
小計	180,488	411,583
利息及び配当金の受取額	1,458	1,577
利息の支払額	△1,092	△3,229
法人税等の支払額	△101,959	△150,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,894	259,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,071	△34,071
定期預金の払戻による収入	29,070	34,071
有形固定資産の取得による支出	△428,140	△455,903
有形固定資産の除却による支出	△5,310	-
無形固定資産の取得による支出	△3,280	△993
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,018
貸付けによる支出	△12,690	△300
貸付金の回収による収入	13,340	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,096	△459,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310,000	50,000
長期借入れによる収入	-	400,000
配当金の支払額	△56,743	△60,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,256	389,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,944	189,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,286	1,034,341
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,341	1,223,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,493,914	1,123,033	1,748,986	8,365,933	—	8,365,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,525	2,206	3,010	7,741	△7,741	—
計	5,496,439	1,125,239	1,751,996	8,373,675	△7,741	8,365,933
セグメント利益	300,878	127,979	159,492	588,349	△201,576	386,772
セグメント資産	3,321,941	593,402	1,183,006	5,098,349	147,009	5,245,359
その他の項目						
減価償却費	13,007	3,664	8,720	25,393	1,201	26,594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	326,268	95,196	6,675	428,140	—	428,140

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,932,610	1,147,042	1,805,163	8,884,816	—	8,884,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,604	2,211	3,372	25,188	△25,188	—
計	5,952,214	1,149,254	1,808,535	8,910,004	△25,188	8,884,816
セグメント利益	324,196	149,576	145,702	619,475	△309,878	309,597
セグメント資産	3,283,257	730,922	1,254,122	5,268,302	583,910	5,852,213
その他の項目						
減価償却費	16,134	5,635	8,454	30,224	81,045	111,269
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	118,398	188,213	2,625	309,237	147,659	456,896

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,741	△25,188

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,954	29,132
全社費用(※)	△230,531	△339,010
合計	△201,576	△309,878

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	147,009	583,910

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	2,393	—	—	2,393	—	2,393

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	—	—	—	—	23,362	23,362

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	780.14円	823.07円
1株当たり当期純利益金額	68.82円	54.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,161,977	3,335,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,161,977	3,335,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,053,103	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	278,954	221,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	278,954	221,872
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。